

地域計画

策定年月日	令和7年3月28日
更新年月日	令和8年3月5日 (第1回目)
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	座間味村 (47354)
地域名 (地域内農業集落名)	阿嘉地区 (阿嘉)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	0.7 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	0 ha
② 田の面積	0 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	0.7 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0.137 ha
(参考)区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	- ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	- ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

・阿嘉地区では、農業基盤整備は概ね完了しているが農業後継者や新規就農者が少なく、離農耕作地を引き継ぐ若手が少ない状況にあることより、年配の耕作者に引き継ぐ現状にあり、結果として70代～80代が土地を耕作している状況にある。

・農業従事者の高齢化や担い手不足が深刻化しており、さらに後継者の目途が付いていないため、地域農業に不安を感じる。

・新規就農者が地区に入りやすい環境づくりが必要である。

・担い手が面積拡大をしたいと思える好条件の環境を整備する必要がある。

・地域の活性化を図るため収益性の高い新規耕作物の導入が課題である。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

・収益性の高い野菜・果樹といった新規作物の導入を目標とする。

・地区内で認定意向のある農業者や新規就農者を受け入れ、さらに農業を担う者を募り、地域全体で利用できる仕組みの整備を進める。しかし、地区内の担い手においては新たな農地の受け入れが困難となった場合は、地域外からの担い手を募る。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
・目標地図に位置付けられた農業を担う者に農地中間管理機構を通して農地の貸付を進めつつ、中心経営体や新規就農者等、担い手となる者への集積・集約化を基本とし、担い手の農作業に支障がない範囲で農業を担う者に農地利用を進める。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	-	%	将来の目標とする集積率 30 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
・農地中間管理機構を活用することを検討しつつ、担い手や地権者の意向を確認しながら段階的に集約化を目指す。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1) 農用地の集積、集団化の取組
・阿嘉地区において経営規模拡大の意欲のある60代までの経営体を中心経営体に位置付け、離農耕作地や耕作放棄地を、中心経営体並びに新規就農者に対し、農地の斡旋を図り農地集積を促進する。
(2) 農地中間管理機構の活用方法
・今までの貸借は相対の利用権設定が基本であったが、今後の貸借については農地中間管理機構の活用を促進し、地権者の理解・同意を得ながら担い手への集積・集約化を図る。
(3) 基盤整備事業への取組
・農地の安定的な活用に向けて国や県の補助金を活用し、ため池や水路等の水環境の整備、基盤整備等を行う。
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組
・地域内外から多様な経営体を募り、意向を踏まえながら担い手として育成していくため、関係機関と連携し相談から定着までを切れ目なく取り組んでいく。
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
今のところ検討していない。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

- ①有害鳥獣被害が増加しているため、有害鳥獣被害防止対策のワイヤーメッシュ柵及び電気柵導入し、被害の防止に取り組む。
- ⑩収益増加を目指し新規作物の栽培を検討する。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和16年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
利用者		野菜	0.017 ha	- ha	野菜	0.017 ha	- ha	A	
利用者		野菜	0.006 ha	- ha	野菜	0.006 ha	- ha	B	
利用者		野菜	0.013 ha	- ha	野菜	0.013 ha	- ha	C	
利用者		野菜	0.032 ha	- ha	野菜	0.032 ha	- ha	D	
利用者		野菜	0.061 ha	- ha	野菜	0.061 ha	- ha	E	
利用者		野菜	0.009 ha	- ha	野菜	0.009 ha	- ha	F	
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	0経営体		0 ha	0 ha		0 ha	0 ha		

- 注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
- 2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
- 3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
- 4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
- 5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

- 注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。
- 注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。
- 注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有に当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。